

## 「満州国」時代の中国保険業

大阪樟蔭女子大学 神田 恵未

### 1. 問題意識

現代中国保険業の始まりは、1805年イギリスが設立した「広州保険行」を嚆矢とし、200年以上の歴史を持っている。中国資本による初めての保険会社は、1876年に設立された仁和保険公司である。それ以降中国の民営保険会社は上海を中心に発展し始めた。第一次世界大戦から1937年まで、民営保険会社の新規参入が活発であったが、外資系保険会社と比べてみれば、資本規模が小さくて競争力が極めて弱かった。1937年に始まった抗日戦争（日中戦争）の影響で、国民党政府は首都を南京から重慶へ移転せざるを得なかった。それを受け保険事業の中心は上海から重慶に移した。1945年抗日戦争の勝利後、上海は再び保険事業の中心となり、保険事業は一時繁栄しているように見えたが、その後悪質なインフレの影響で保険会社は相次いで倒産し、保険業の混乱は続いた。ところで、1932年から1945年まで日本占領下にあった東北三省（「満州国」）保険業の歴史について、まだ究明されていない部分が多く残されている。

そこで本報告の目的は、中国保険業の歴史における「満州国」保険業の位置付けおよびその影響について考察することである。「満州国」とは、1931年の九・一八事変<sup>1</sup>で占領した土地に日本が建てた国で、日本の傀儡国家であった<sup>2</sup>。満鉄調査課の資料『改訂 満蒙要覧』（1932年）によれば、当時の人口は約3370万人であり、現中国の東北三省（遼寧・吉林・

---

<sup>1</sup>日本では「満州事変」という。日本が中国の東北部（満州）や内モンゴル東部に侵攻した戦争を指す。日本は日露戦争で得た旅順、大連などの租借地や南満州鉄道（満鉄）の経営権を「特殊権益」と呼んで重視していた。これを取り戻す動きが中国側で強まると、日本が常駐させていた関東軍が奉天（現在の瀋陽）近郊の柳条湖の満鉄線を爆破し、「中国軍が爆破した」という口実で攻撃を開始した。関東軍は満州と内モンゴル東部の領有を目指していたが、陸軍中央が認めなかったため、清朝の最後の皇帝溥儀をかついで「満州国」をつくり、政権を操った。朝日新聞 <http://www.asahi.com/international/history/chapter05/01.html> を参照。

<sup>2</sup>中国軍網 [http://www.81.cn/jsdj/2018-09/18/content\\_9289056.htm](http://www.81.cn/jsdj/2018-09/18/content_9289056.htm) を参照。

黒竜江) に内モンゴル自治区と河北省の一部を含む。中国人(漢民族)がほぼ9割で、朝鮮人、モンゴル人と続き、日本人は2%ほどだった。中国語では「偽満州国」あるいは「偽満」と表すが、ここでは日本語の表記にしたがい「満州国」を採用する。

## 2. 「満州国」保険事業の概況

満州における日本保険業の発達は、日露戦争後 1906 年（明治 39 年）明治生命が大連にて代理店を設置し、そして 1940 年（明治 40 年）日本火災および共同火災が旅順に代理店を設置したことから始まった。南満州鉄道株式会社編纂の『満州年鑑』（1932 年）によれば、会社および同業組合の数は 1242 に達し、そのうち保険会社は 370 社であった。とくに日本本土からの企業進出と日本人の入植にともなう各種産業の勃興により、生・損保そして簡易生命保険事業の業績は目覚ましい発展を示した。一方で、満洲で事業展開をする中国資本の保険会社やその他外国保険会社は極めて少なかったため、保険市場は日系保険会社による独占状態下にあった。

## 3. 「満州国」の保険政策

「満州国」の傀儡政権は 1933 年保険政策の樹立を図るべく保険業令草案並びに施行規則を施行した。石津(1936)によれば、それはほとんど日本の保険業法を踏襲した内容であったが、次の生命保険国営主義の採用、損害保険会社の経営形態は株式会社方式のみに限定、外国会社に対する保険政策の 3 点において特殊性を呈しているため、満洲の事情をふまえた実質上の植民地政策であったといえる<sup>3</sup>。

## 4. 中国保険業史における「満州国」の位置付け

本報告では、一次資料を手がかりに「満州国」保険業発達の実態を明らかにすることを試みた。中国保険業の歴史研究において、「満州国」に関して断片的に分析された部分の内容を補強することができた。また、当時の「満州国」保険業の事業展開は、上海市場に対してもさまざまな影響を及ぼしていたことを明らかにした。

---

<sup>3</sup>石津澁(1936)『保険学講義』大同印刷舎 pp. 251～259。

【令和元年度 日本保険学会全国大会】

第 I セッション（経済、経営、商学系）

報告要旨：神田 恵未

---